



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（2024年11月19日に当社ウェブサイトにて決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,223	5.2	597	△11.0	589	△12.2	314	△13.3
2024年3月期中間期	9,715	4.5	671	△16.9	671	△20.9	362	△16.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 262百万円（△39.4%） 2024年3月期中間期 433百万円（23.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.78	34.46
2024年3月期中間期	40.35	39.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,790	6,062	32.0
2024年3月期	18,315	6,212	33.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,008百万円 2024年3月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	2.9	2,100	6.6	2,200	12.7	1,200	32.6	132.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、 除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	10,140,000株	2024年3月期	10,140,000株
2025年3月期中間期	1,095,858株	2024年3月期	1,100,258株
2025年3月期中間期	9,041,525株	2024年3月期中間期	8,994,653株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

なお、決算説明動画の配信日については2024年11月19日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

<経営方針>

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当中間連結会計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2024年度中間期	前年同期比
売上高	102億23百万円	5.2%増
営業利益	5億97百万円	11.0%減
経常利益	5億89百万円	12.2%減
親会社株主に帰属する中間純利益	3億14百万円	13.3%減

売上高につきましては、その他以外の全てのセグメントにて増収。高校・大学事業では通信制高校「第一学院高等学校」の生徒数増により前年同期比5.4%増、学習塾事業では個別指導の生徒数増により前年同期比1.6%増、グローバル事業ではインバウンド事業の回復・留学生入国者数増により前年同期比14.3%増、能力開発・キャリア支援事業では企業向けLMS及びe-ラーニングコンテンツ販売が好調に推移し前年同期比13.3%増となりました。

営業利益面につきましては、高校・大学事業においては、今期生徒数増に伴う人件費及び対面行事費の原価費用増、未出校地域への新規出校費用もあり減益となりました。学習塾事業においては、カンパニー全体での拠点最適化・業態転換による費用圧縮等により増益となりました。グローバル事業においては、インバウンド事業の回復・日本語学校の生徒数増に伴う原価費用増はあったものの増収分が上回り増益となりました。能力開発・キャリア支援事業においては、学習塾等向け能力開発コンテンツのアカウント数の前年割れ、新規商材販売不振、社会人のリスティング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス・e-learningコンテンツ・LMS導入等の受注増への営業体制強化による人員増により減益となりました。また、管理部門効率化のためのBPO費用や租税公課の増加により、当中間連結会計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

現在、当業界を取り巻く環境はテクノロジーの急速な進化により、デジタル化・オンライン化はコロナ禍で一層の注目を浴び、国のGIGAスクール構想、ChatGPTに代表される生成AIの急速な普及によって、学び方に更なる広がりが出てきております。更に、現学習指導要領の改訂で謳われている「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間力等」が求められ、高校・大学入試において、選抜方法も多様化しております。

並行して、人生100年時代とも言われる長寿社会や労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、多様な教育機会提供の必要性・重要度も増してきております。

このような環境変化に迅速に対応するために、当社は社内カンパニー制を導入しており、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、「学びの多様化」に伴う様々な社会課題の解決に貢献してまいります。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	42億76百万円	5.4%増
学習塾事業	36億73百万円	1.6%増
グローバル事業	12億8百万円	14.3%増
能力開発・キャリア支援事業	9億70百万円	13.3%増
その他	94百万円	25.3%減

(注) 当中間連結会計期間より、セグメント区分を一部変更しております。

詳しくは、「P12(セグメント情報等の注記)2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①高校・大学事業(高校・大学事業カンパニー)

高校・大学事業につきましては、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。

先日公開されました文部科学省の令和6年度学校基本調査(速報値)結果では、不登校児童・生徒数は一段と増加し、通信制高校の学校数及び生徒数は過去最多を更新しました。そのような状況のもと、学びのニーズの多様化に伴って通信制高校を選択する生徒は着実に増えており、独自のICT教育や成長実感型教育、各種スペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校への入学者は、引き続き増加いたしました。

また、東京・池袋と大阪・梅田に続き、今年9月には未出校地域の福井に高校・大学・社会人年代の異年齢が集い、地域との連携を含めた多彩な学びを通じて一人ひとりの自分軸づくりを支援する新ブランドのコミュニティスペース「第一学院managara BASE(マナガラ・ベース)」を開校し、一層多様化するニーズに応える取り組みを進めております。

②学習塾事業(学習塾事業カンパニー)

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開しております。「第一ゼミナール」においては授業外での「学習サポートタイム」を導入し、生徒個々の授業理解・定着の強化により顧客満足度向上を図っております。また、自立型・個別最適化学習「PLS(Positive Learning System)」では、最新のICTを活用し、生徒自身が主体的に考える習慣作りに主眼を置いた指導を行っております。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では、独自の良質な指導に対して評価をいただいております。引き続き計画的に新規開校を進めております。前期末に第一ゼミナール・ファロス個別指導学院から「個別指導まなび」へのブランド転換を行った教室を含めて引き続き順調に生徒数は増加しております。

現下の学習塾カンパニーの改善傾向を加速するために、当社学習塾事業本部及び当社グループ内の関係会社間と、より一体的な広報・マーケティング活動や運営・教務・募集面でのシナジー促進のための連携強化を図っております。

③グローバル事業(グローバル事業カンパニー)

グローバル事業につきましては、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを一体となって行っております。企業の海外進出や国による留学生増加計画、インバウンドの推進等、多様なニーズを見据え、語学力や国際感覚の養成、人材育成や適材適所の人材登用を通じて、グローバル化する社会で活躍できる人や企業づくりに貢献してまいります。

株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う人材派遣案件が堅調に推移しております。また、日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスにおいても、長期留学コース、短期留学コース共に留学生の受け入れが引き続き順調に推移しております。

更に、東南アジアにおけるこれまでの特定技能の人材確保と高度人材のITエンジニアの育成・確保において現地ベトナムの複数の大学と連携して、日本語教育だけでなく、日本でのインターンシップの機会創出、日本での就労を望む学生の希望進路実現に向けたサポートを充実させ、東南アジアの人材育成ならびに日本企業のIT人材不足の解消に貢献してまいります。

④能力開発・キャリア支援事業(能力開発・キャリア支援事業カンパニー)

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、様々な教育ソリューションを提供しております。

全国の学習塾・学校への速読解・思考力講座、速読聴英語講座、新国語講座をはじめとした読解力向上のICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供を行っております。また、社会人のリスキリング・学び直しに向けた企業向けの学習ポータルサービス、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業も展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業・法人向け各種研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは引き続き業績が堅調に推移しております。

株式会社レビックグローバルではAI活用やタレントマネジメントシステム連携のプロダクト開発も強化しており、また当社が出資をしているHR系スタートアップのVARIETAS社が開発したAI活用による人材採用・評価用プロダクトの営業代理店として取引先大手企業を中心に営業連携を開始しており、今後も既存・新規の企業・法人の社員教育・研修とのシナジー効果を目指しております。

⑤その他(その他サービス)

その他サービスでは介護予防フィットネスを提供しております。日常生活の機能維持・向上を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開を行い、生涯に亘る人づくりへの支援を行っております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、92億77百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億29百万円増加したものの、現金及び預金が1億71百万円、教材が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、95億12百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億64百万円減少したものの、のれんが2億12百万円、建物及び構築物が2億11百万円、無形固定資産のその他が1億36百万円、投資その他の資産のその他が1億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、187億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、89億99百万円となりました。これは主に、短期借入金が15億円、1年内返済予定の長期借入金が3億97百万円、流動負債のその他が2億39百万円それぞれ増加したものの、契約負債が27億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.2%増加し37億28百万円となりました。これは主に、長期借入金が12億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、127億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、60億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億37百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより77億77百万円となり、前中間連結会計期間に比べて5億81百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は17億74百万円(前年同期は19億65百万円の資金の減少)であり、これは主に、契約負債の減少額28億12百万円、税金等調整前中間純利益5億76百万円、その他の負債の増加額2億88百万円、減価償却費2億39百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は9億17百万円(前年同期は9億42百万円の資金の減少)であり、これは主に、保険積立金の積立による支出6億59百万円、無形固定資産の取得による支出3億39百万円、有形固定資産の取得による支出2億94百万円、投資有価証券の取得による支出1億48百万円、保険積立金の解約による収入5億6百万円、によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は25億20百万円(前年同期は61百万円の資金の増加)であり、これは主に、短期借入れによる収入24億円、長期借入れによる収入18億円、短期借入金の返済による支出10億25百万円、長期借入金の返済による支出1億93百万円、配当金の支払額4億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,067,632	7,896,014
受取手形、売掛金及び契約資産	356,873	382,924
授業料等未収入金	129,363	116,757
商品及び製品	49,366	179,314
教材	79,176	31,677
原材料及び貯蔵品	7,137	6,248
その他	679,639	668,506
貸倒引当金	△4,014	△3,491
流動資産合計	9,365,175	9,277,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,840	1,101,263
その他(純額)	460,352	489,179
有形固定資産合計	1,350,193	1,590,443
無形固定資産		
のれん	359,282	572,225
その他	1,054,204	1,191,147
無形固定資産合計	1,413,486	1,763,373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040,034	2,875,497
敷金及び保証金	1,215,127	1,238,377
その他	1,947,897	2,060,614
貸倒引当金	△16,184	△16,162
投資その他の資産合計	6,186,874	6,158,327
固定資産合計	8,950,554	9,512,144
資産合計	18,315,729	18,790,095

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,335	150,567
短期借入金	100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	286,378	683,687
未払法人税等	220,032	286,319
契約負債	7,053,429	4,316,099
賞与引当金	230,332	266,149
その他	1,456,900	1,696,204
流動負債合計	9,604,409	8,999,027
固定負債		
長期借入金	579,461	1,788,989
役員退職慰労引当金	60,589	61,504
退職給付に係る負債	991,665	996,101
資産除去債務	767,754	787,798
その他	99,292	93,934
固定負債合計	2,498,763	3,728,328
負債合計	12,103,173	12,727,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,267,872	1,274,045
利益剰余金	4,069,768	3,932,272
自己株式	△618,553	△615,180
株主資本合計	6,018,462	5,890,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,737	192,461
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△905	△1,436
その他の包括利益累計額合計	167,731	117,922
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	—	27,941
純資産合計	6,212,556	6,062,739
負債純資産合計	18,315,729	18,790,095

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,715,556	10,223,986
売上原価	6,464,106	6,862,412
売上総利益	3,251,450	3,361,574
販売費及び一般管理費	2,580,370	2,764,562
営業利益	671,079	597,012
営業外収益		
受取利息	11,001	13,733
受取配当金	10,169	11,747
その他	33,265	26,804
営業外収益合計	54,437	52,285
営業外費用		
支払利息	4,075	7,173
持分法による投資損失	42,351	41,861
投資事業組合運用損	—	2,793
その他	7,454	7,813
営業外費用合計	53,881	59,641
経常利益	671,635	589,655
特別利益		
段階取得に係る差益	—	40,083
固定資産売却益	—	1,661
特別利益合計	—	41,745
特別損失		
減損損失	19,454	—
保険解約損	—	54,330
その他	2,099	699
特別損失合計	21,554	55,030
税金等調整前中間純利益	650,080	576,371
法人税、住民税及び事業税	219,780	257,481
法人税等調整額	48,480	6,725
法人税等合計	268,261	264,207
中間純利益	381,819	312,164
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	18,903	△2,326
親会社株主に帰属する中間純利益	362,915	314,491

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	381,819	312,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,103	△49,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△657	△531
その他の包括利益合計	51,445	△49,808
中間包括利益	433,264	262,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	414,360	264,682
非支配株主に係る中間包括利益	18,903	△2,326

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	650,080	576,371
減価償却費	225,865	239,625
減損損失	19,454	—
保険解約損	—	54,330
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,661
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△40,083
のれん償却額	76,687	70,405
株式報酬費用	6,137	5,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,069	△667
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,591	33,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,253	4,435
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	914	914
受取利息及び受取配当金	△21,171	△25,480
支払利息	4,075	7,173
持分法による投資損益(△は益)	42,351	41,861
売上債権の増減額(△は増加)	71,804	117,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,670	△1,908
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,664	△168,974
契約負債の増減額(△は減少)	△2,682,383	△2,812,240
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,605	9,658
その他の負債の増減額(△は減少)	292,905	288,405
その他	625	2,147
小計	△1,484,982	△1,599,358
利息及び配当金の受取額	24,004	26,971
利息の支払額	△4,347	△9,287
法人税等の支払額	△500,540	△193,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,965,865	△1,774,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,588	△52,652
定期預金の払戻による収入	52,588	52,652
有形固定資産の取得による支出	△281,308	△294,505
有形固定資産の売却による収入	—	1,661
無形固定資産の取得による支出	△274,534	△339,391
投資有価証券の取得による支出	△104,338	△148,747
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131,742
関係会社株式の取得による支出	—	△1,170
資産除去債務の履行による支出	△37,843	△33,667
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	△27,253	△15,200
保険積立金の積立による支出	△217,353	△659,944
保険積立金の解約による収入	9,221	506,035
その他	△9,356	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942,767	△917,343

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,025,000
長期借入れによる収入	10,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△150,401	△193,163
リース債務の返済による支出	△11,043	△11,033
配当金の支払額	△179,022	△450,202
非支配株主への配当金の支払額	△4,746	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,786	2,520,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,846,847	△171,618
現金及び現金同等物の期首残高	10,042,785	7,948,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,195,938	7,777,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支 援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,057,990	3,616,833	1,057,662	856,654	9,589,141	126,415	9,715,556	—	9,715,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	37,241	291,447	328,688	△128	328,560	△328,560	—
計	4,057,990	3,616,833	1,094,903	1,148,102	9,917,830	126,287	10,044,117	△328,560	9,715,556
セグメント利益 又は損失(△)	1,582,456	104,836	△1,957	113,744	1,799,079	△87,581	1,711,498	△1,040,418	671,079

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,040,418千円には、セグメント間取引消去△20千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支 援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,276,307	3,673,929	1,208,410	970,852	10,129,499	94,487	10,223,986	—	10,223,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	39,111	232,141	271,252	—	271,252	△271,252	—
計	4,276,307	3,673,929	1,247,522	1,202,993	10,400,752	94,487	10,495,239	△271,252	10,223,986
セグメント利益 又は損失(△)	1,498,244	236,870	15,271	89,815	1,840,202	△73,646	1,766,555	△1,169,543	597,012

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,169,543千円には、セグメント間取引消去△70千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、社内組織の一部を見直したことに伴い、「その他」に含まれていた広告事業を「能力開発・キャリア支援事業」へ変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。